

たちかわ創生総合戦略効果検証概要 実績

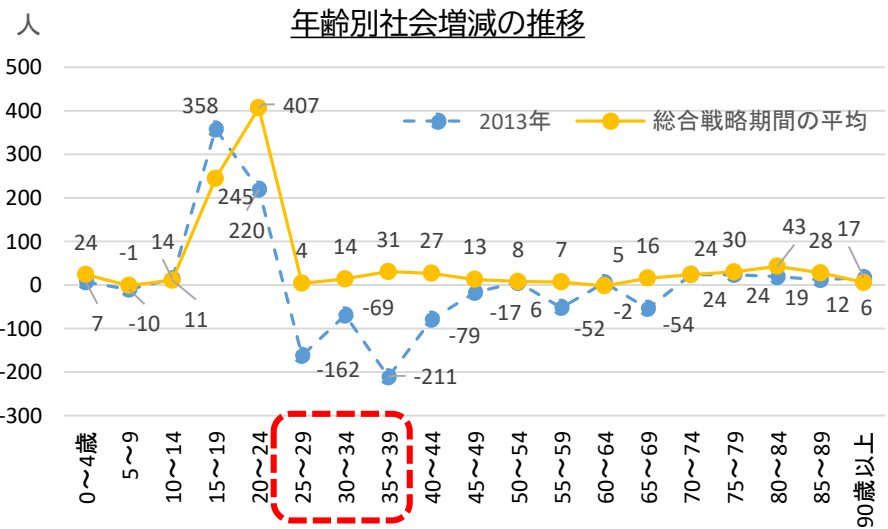
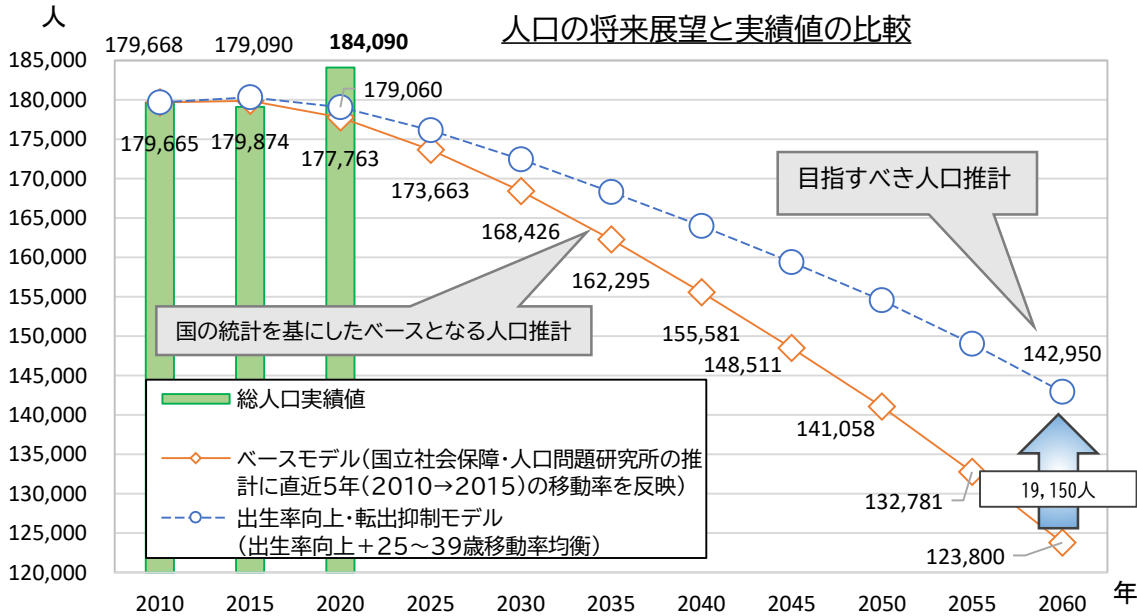
各戦略の数値目標達成状況

・「交流」指標(1)(2) ・「ひと」指標(3)(4) ・「しごと」指標(5) ・「まち」指標(6)(7)

指標名	目標値	直近値	状況	考察
(1)来訪者数	4,280万人 H31年度	4,010万人 H31年度	未達成	計画期間中毎年増加傾向でH30年度4,200万人だったが、H31年度はコロナ禍により2～3月の鉄道利用者数が大きく減少。
(2)25～39歳の社会増減数（日本人移動者）	-153人 H27～31年平均	49人 H27～31年平均	達成	計画策定時、25～39歳はいずれも社会減だったが、計画期間中の平均は社会増。
(3)出生数	6,690人 H27～31年累計	7,107人 H27～31年累計	達成	出生数は総合戦略策定時から微減傾向だが、減少幅は総合戦略の推計値よりも抑制。
(4)安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	74.5% H31年度	81.1% H31年度	達成	保育待機児童の実質的解消など、途切れのない子育て支援等により向上していると考えられる。
(5)法人市民税法人税割課税対象者数	6,500社 H31年度	7,023社 H31年度	達成	法人市民税課税区分上の事業所数推移では、すべての産業分野で事業所数は増加。
(6)地域の活動に参加している市民の割合	42.0% H31年度	27.4% H31年度	未達成	自治会加入率の減少やライフスタイルの変化によって、地域以外のつながりを持つ傾向の増加が要因と考えられる。
(7)居住地域で、安全で安心した生活が送れていると感じている市民の割合	85.0% H31年度	88.2% H31年度	達成	刑法犯認知件数は減少傾向で、警察と連携した特殊詐欺被害防止活動や防犯パトロールなどの継続的な取組の成果と考えられる。

総人口は将来展望を上回って推移

- 2015年の推計値179,060人に対して、実績値は184,090人となり、依然として人口は増加傾向となっている。
- 総合戦略期間の社会増減の全体平均は転入超過となった。
- 戦略のメインターゲット(25～39歳)についても、大幅な社会減が解消され、社会増となった。



たちかわ創生総合戦略効果検証概要 今後の戦略の方向性

数値目標達成状況に
基づく課題

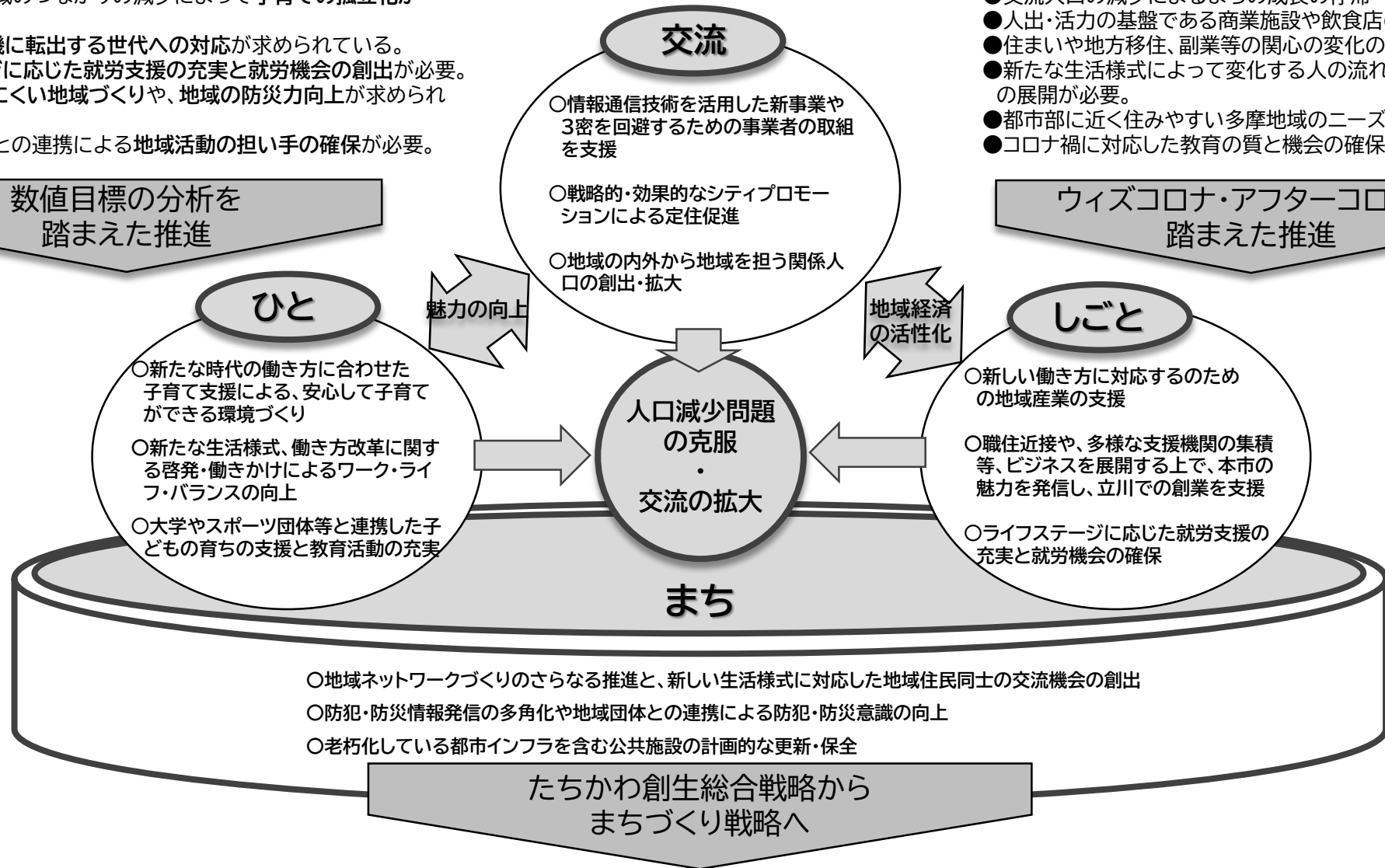
- 魅力と回遊性を向上させるソフト施策の展開が求められている。
- 核家族化や地域のつながりの減少によって子育ての孤立化が顕在化。
- 結婚、出産を機に転出する世代への対応が求められている。
- ライフステージに応じた就労支援の充実と就労機会の創出が必要。
- 犯罪の起こりにくい地域づくりや、地域の防災力向上が求められている。
- 市民や事業者との連携による地域活動の担い手の確保が必要。

新型コロナウイルス感染症
による影響分析

- 市事業の中止や縮小への対応。
- 交流人口の減少によるまちの成長の停滞への懸念。
- 人出・活力の基盤である商業施設や飲食店の落ち込み。
- 住まいや地方移住、副業等の関心の変化の把握。
- 新たな生活様式によって変化する人の流れを呼び込む施策の展開が必要。
- 都市部に近く住みやすい多摩地域のニーズ拡大。
- コロナ禍に対応した教育の質と機会の確保。

数値目標の分析を
踏まえた推進

ウィズコロナ・アフターコロナを
踏まえた推進



たちかわ創生総合戦略から
まちづくり戦略へ

まちづくり戦略

- 魅力と活力にあふれた快適で利便性の高いまちづくり
- 住み慣れた地域で安全で安心な生活を送ることのできるまちづくり

- ひとびとがふれあい、豊かさと笑顔に満ちたまちづくり
- 多様で幅広い主体が市民力を発揮した活力に満ちたまちづくり
- 豊かな人間性を育み、安心して子育てできるまちづくり